

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

長野日本無線株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 伸幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務本部長 藤澤 敏彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務本部長 藤澤 敏彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,109,709	14,732,017	30,995,228
経常損益 (△は損失) (千円)	△1,399,349	△187,485	△1,853,143
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△1,503,667	△177,133	△1,971,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,501,706	△228,141	△1,981,165
純資産額 (千円)	4,232,916	3,899,358	4,018,904
総資産額 (千円)	21,260,392	20,564,995	20,800,849
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (△は損失) (円)	△41.30	△4.86	△54.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.9	17.3	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,172,732	401,590	△257,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	573,448	△149,908	21,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,785	△201,851	205,604
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	944,093	719,761	676,739

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (△は損失) (円)	△41.23	0.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外景気の下振れ懸念に加え、企業収益は改善に足踏みがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社（当社・日本無線（株）・上田日本無線（株））による事業構造改革」に基づき、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開しております。事業構造改革に関しましては、当社の生産効率の向上を図りながら、日本無線（株）からの技術および生産拠点の移管について確実な対応を行っております。また、中国工場の生産品目拡大に向けて、製品品質のさらなる向上と、海外サプライチェーンの再構築をはじめとしたコスト競争力の強化に取り組んでおります。さらに、成長戦略の推進に向けて、選択と集中を図るとともに、基盤事業の拡大および新事業の創出を目指しております。

当社グループは、各施策の確実な実行により収益力回復に努めるとともに、事業構造改革の完遂を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に比べ、情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器、各々のセグメントが増加したことにより、14,732百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益につきましては、前年同期は事業方針の見直しに伴うたな卸資産の評価損の計上などにより大幅な損失を計上しましたが、本年度は各セグメントともに改善しております。しかしながら、コンシューマ電源の価格競争が激化したことと、新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、営業損失117百万円（前年同期は営業損失1,349百万円）となり、経常損失187百万円（前年同期は経常損失1,399百万円）、四半期純損失177百万円（前年同期は四半期純損失1,503百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

（情報・通信機器）

本セグメントの売上高につきましては、日本無線（株）からの生産移管などにより、通信機器などの公共インフラ設備機器の売上が増加したことから、7,034百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益につきましては、利益率の高い製品を中心に売上高が増加したことなどにより、セグメント利益108百万円（前年同期はセグメント損失453百万円）となりました。

（メカトロニクス機器）

本セグメントの売上高につきましては、業務用特殊機器および事務機用周辺機器が好調に推移したことなどから、3,729百万円（前年同期比13.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に伴い前年同期に比べ改善したものの黒字には至らず、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント損失371百万円）にとどまりました。

(電源・エネルギー機器)

本セグメントの売上高につきましては、電動アシスト自転車用充電器などの環境・省エネ電源およびエコカーを中心とした車載用電子部品の売上が増加したことから、3,185百万円（前年同期比18.7%増）となりました。利益につきましては、コンシューマ電源の価格競争が激化したことと、新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、セグメント損失327百万円（前年同期はセグメント損失682百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は719百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、401百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失187百万円、たな卸資産の増加額746百万円に対して、売上債権の減少額1,002百万円、仕入債務の増加額265百万円、減価償却費214百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、149百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、201百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額600百万円に対して、長期借入金の返済764百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、引き続き事業構造改革を推し進め、各施策の確実な実行により、収益力の回復を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,437	3.94
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,431	3.93
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	562	1.54
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	542	1.48
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	神奈川県横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,781	73.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,395,000	36,395	—
単元未満株式	普通株式 15,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,395	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	10,000	—	10,000	0.02
計	—	10,000	—	10,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,989	739,761
受取手形及び売掛金	7,411,741	6,402,306
商品及び製品	537,884	566,762
仕掛品	4,804,410	5,447,474
原材料及び貯蔵品	1,613,251	1,649,327
繰延税金資産	15,997	18,996
その他	195,528	171,403
貸倒引当金	△1,674	△1,339
流動資産合計	15,254,128	14,994,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,684,804	1,685,639
機械装置及び運搬具（純額）	445,574	426,539
土地	2,369,381	2,369,381
リース資産（純額）	191,714	217,935
建設仮勘定	9,429	37,595
その他（純額）	154,136	171,846
有形固定資産合計	4,855,041	4,908,939
無形固定資産	251,306	220,863
投資その他の資産		
投資有価証券	235,120	266,394
繰延税金資産	26,348	30,110
その他	199,946	163,138
貸倒引当金	△21,043	△19,143
投資その他の資産合計	440,372	440,499
固定資産合計	5,546,720	5,570,302
資産合計	20,800,849	20,564,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,827	4,087,165
電子記録債務	1,847,298	1,851,008
短期借入金	6,100,000	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,326,596	1,078,616
未払金	324,728	295,855
未払費用	258,505	265,224
未払法人税等	34,821	43,592
製品保証引当金	61,676	61,676
受注損失引当金	172,751	33,563
その他	454,435	531,346
流動負債合計	14,443,641	14,948,049
固定負債		
長期借入金	1,119,618	602,800
繰延税金負債	31,941	43,661
再評価に係る繰延税金負債	592,696	592,696
役員退職慰労引当金	13,565	15,326
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	277,258	155,347
資産除去債務	102,466	105,470
その他	183,793	185,319
固定負債合計	2,338,303	1,717,587
負債合計	16,781,945	16,665,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	△1,244,001	△1,293,774
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	2,403,763	2,353,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,087	65,521
土地再評価差額金	929,959	929,959
為替換算調整勘定	△333	△9,303
退職給付に係る調整累計額	226,703	214,318
その他の包括利益累計額合計	1,201,417	1,200,495
少数株主持分	413,722	344,872
純資産合計	4,018,904	3,899,358
負債純資産合計	20,800,849	20,564,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,109,709	14,732,017
売上原価	※1 12,857,036	※1 13,375,083
売上総利益	252,672	1,356,933
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	154,410	158,502
給料	786,210	752,821
退職給付費用	28,621	25,630
その他	633,242	537,542
販売費及び一般管理費合計	1,602,485	1,474,497
営業損失(△)	△1,349,812	△117,563
営業外収益		
受取利息	1,157	1,091
受取配当金	2,479	2,925
受取賃貸料	4,078	9,616
受取設備負担金	—	31,881
貸倒引当金戻入額	3,829	2,135
為替差益	36,217	—
その他	23,757	10,467
営業外収益合計	71,519	58,116
営業外費用		
支払利息	65,912	52,040
売上債権売却損	32,745	26,327
為替差損	—	25,142
その他	22,398	24,527
営業外費用合計	121,055	128,038
経常損失(△)	△1,399,349	△187,485
特別利益		
固定資産売却益	※2 320,905	—
持分変動利益	465	—
特別利益合計	321,371	—
特別損失		
減損損失	※3 262,130	—
特別損失合計	262,130	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340,108	△187,485
法人税、住民税及び事業税	35,522	35,990
法人税等調整額	173,269	△6,227
法人税等合計	208,792	29,763
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,548,900	△217,248
少数株主損失(△)	△45,233	△40,115
四半期純損失(△)	△1,503,667	△177,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,548,900	△217,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,824	20,433
土地再評価差額金	△53,981	—
為替換算調整勘定	83,351	△18,940
退職給付に係る調整額	—	△12,385
その他の包括利益合計	47,194	△10,892
四半期包括利益	△1,501,706	△228,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,456,293	△178,056
少数株主に係る四半期包括利益	△45,412	△50,085

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340,108	△187,485
減価償却費	229,486	214,618
減損損失	262,130	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,348	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,548	1,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,345	△2,235
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△139,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,450
受取利息及び受取配当金	△3,636	△4,016
支払利息	65,912	52,040
固定資産売却損益(△は益)	△320,905	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,614,371	1,002,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△704,814	△746,025
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,416	23,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△551,071	265,151
未払費用の増減額(△は減少)	△40,627	6,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,700	△18,357
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△85,543	13,770
その他	84,312	14,723
小計	△929,156	503,404
利息及び配当金の受取額	3,636	4,016
利息の支払額	△101,386	△78,782
法人税等の支払額	△145,826	△27,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,732	401,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△484,970	△150,651
有形固定資産の売却による収入	1,202,544	—
その他	△144,125	20,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,448	△149,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△763,798	△764,798
少数株主からの払込みによる収入	450,730	—
リース債務の返済による支出	△37,024	△37,053
自己株式の取得による支出	△121	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,785	△201,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,282	△6,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,784	43,022
現金及び現金同等物の期首残高	685,308	676,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 944,093	※1 719,761

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が127,361千円減少し、利益剰余金が127,361千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,912千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,153,580千円	466,151千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 四半期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	1,022,807千円	11,942千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
土地	320,877千円	－千円
機械装置及び運搬具	28千円	－千円
計	320,905千円	－千円

※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

「電源・エネルギー機器」セグメントにおける産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとしました。その結果、当初想定した期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込となったことから、本社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、262,130千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置178,610千円、その他(工具、器具及び備品、リース資産等)83,520千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	964,093千円	739,761千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	944,093千円	719,761千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報・通信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	6,424,675	3,294,012	2,684,013	707,007	13,109,709	—	13,109,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,368	—	2,087,098	2,089,467	△2,089,467	—
計	6,424,675	3,296,381	2,684,013	2,794,105	15,199,176	△2,089,467	13,109,709
セグメント利益又は損失 (△)	△453,297	△371,410	△682,004	77,757	△1,428,955	79,142	△1,349,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
全社費用	50,913
セグメント間取引消去	74,114
その他	△45,885
合計	79,142

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電源・エネルギー機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、262,130千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	7,034,995	3,729,429	3,185,124	782,467	14,732,017	—	14,732,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	532	—	2,441,574	2,442,106	△2,442,106	—
計	7,034,995	3,729,962	3,185,124	3,224,041	17,174,124	△2,442,106	14,732,017
セグメント利益又は損失 (△)	108,391	△626	△327,383	66,435	△153,182	35,619	△117,563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	101,150
その他	△65,530
合計	35,619

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとは相違しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△41円30銭	△4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△1,503,667	△177,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△1,503,667	△177,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,410	36,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 7日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 田 英 嗣 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 代 勳 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。